

〔巻頭言〕

この危機をのりきれるか

株シムコ 園 田 昭 浩

2022年、年の瀬、今年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症は治まるどころか変異を繰り返し、日本での初発から2023年1月で丸3年を迎えますが、ウイルス対策の技術進歩はあるものの鎮静化することはできていません。同じく年頭に始まったロシアのウクライナ侵攻は10ヶ月を超え、こちらも未だ終息を向かえることなく続いています。しかもこの戦争によって世界の経済は大きく変わり、消費者物価指数は上昇し、日常生活に多大な影響を及ぼしています。資材価格や光熱費の高騰は畜産業界においても同様で、更に飼料価格は過去に例のないほど高騰しています。養鶏業界では高病原性インフルエンザが世界で猛威を振るい、日本国内でも過去最高の発生事例と1000万羽に迫る勢いで殺処分が行われています。我々養豚業界においては未だに豚熱の発生が継続しており、種豚農場や数件の大規模農場の発生があり、飼養衛生管理基準の厳守について農林水産省から再度通達がされています。豚熱について生産者は日々徹底した防疫対策を講じていますし、行政はワクチン接種実施者を県知事が認める家畜防疫員および認定獣医師のみから農場管理責任者まで広げること検討しています。まだまだ豚熱との闘いは続きます。90年代に実施した豚コレラ撲滅対策と現在の対策の違いはどこにあるのでしょうか。先日、ALL about SWINEの10号(1996

年)に柏崎元研究会会長が投稿されている巻頭言を読み返してみました。そこには「先進的な豚生産国では20～30年も前に既に撲滅は成功している。しかし、病気が勝手に自然消滅したわけではなく、綿密な撲滅計画のもとに官民一体となった永年に及ぶ努力の結果である。目前の敵に全力で立ち向かった生産者と防疫関係者の勇気には頭が下がります」とあり、「豚コレラ撲滅には複雑で困難な問題があり、この問題の発生を最小限に抑えるためにはワクチンの全頭接種や疑わしい病気の病性鑑定など基本的なことを確実に実行することです」と言われております。最後に「SPF養豚経営の理念は豚集団の健康状態を高水準に維持することにより、効率的でしかも高品質・安全な豚肉を生産するシステムの構築にあり、この理念は豚コレラ撲滅計画にも沿うものである」で締めくくられています。まさにこの提言が今の豚熱対策にも当てはまることではないでしょうか。2023年も新型コロナウイルス感染症の蔓延、ロシアのウクライナ侵攻、世界的な物価高騰、飼料資材の高騰、疾病の発生等、問題山積の厳しい時代となると思われますが、この危機をのりきっていくしかありません。特に豚熱対策はもう一度、官民一体になって対策を検討しなければ撲滅への道は遠いかと思われます。